

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 オリオンビール株式会社

【英訳名】 ORION BREWERIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嘉手苺 義 男

【本店の所在の場所】 沖縄県浦添市字城間1985番地の1

【電話番号】 098(877) 1133(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 玉 木 裕

【最寄りの連絡場所】 沖縄県浦添市字城間1985番地の1

【電話番号】 098(877) 1133(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 玉 木 裕

【縦覧に供する場所】 該当ありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	22,807	22,827	23,749	25,241	27,669
経常利益	(百万円)	2,857	2,720	2,685	1,978	3,249
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,623	1,835	1,650	1,671	3,544
包括利益	(百万円)	1,733	2,186	1,829	2,348	3,029
純資産額	(百万円)	38,438	40,488	42,267	44,563	47,576
総資産額	(百万円)	43,791	46,147	50,495	58,223	61,739
1株当たり純資産額	(円)	53,387.27	56,232.15	58,702.19	61,893.05	66,077.97
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,254.65	2,549.78	2,292.66	2,321.11	4,923.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	87.7	87.7	83.7	76.5	77.1
自己資本利益率	(%)	4.3	4.7	4.0	3.8	7.7
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,684	2,464	2,679	1,712	5,973
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,758	1,297	6,137	9,673	402
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117	130	743	4,865	501
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,951	17,999	15,284	12,189	18,279
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	181 (274)	179 (303)	230 (311)	335 (341)	331 (335)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。  
4 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	20,795	20,871	21,668	23,168	25,663
経常利益	(百万円)	2,831	2,669	2,578	1,811	2,915
当期純利益	(百万円)	1,611	1,896	1,582	1,536	3,046
資本金	(百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数	(千株)	720	720	720	720	720
純資産額	(百万円)	39,693	41,890	43,600	45,762	48,243
総資産額	(百万円)	44,516	46,960	50,822	58,480	61,758
1株当たり純資産額	(円)	55,129.85	58,181.53	60,556.29	63,558.51	67,005.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	70 ( )	70 ( )	70 ( )	70 ( )	75 ( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,238.55	2,633.40	2,197.40	2,134.03	4,231.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	89.2	89.2	85.8	78.3	78.1
自己資本利益率	(%)	4.1	4.6	3.7	3.4	6.5
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	3.1	2.7	3.2	3.3	1.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	144 (32)	145 (76)	152 (72)	162 (79)	158 (83)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和32年5月	沖縄ビール株式会社設立(現 オリオンビール株式会社)
昭和33年11月	沖縄ビール株式会社名護工場完成(生産能力5,400kl)
昭和34年6月	沖縄ビール株式会社の商号をオリオンビール株式会社へ変更
昭和46年11月	オリオンビール販売株式会社を買収
昭和47年11月	株式会社ホテル西武オリオン設立(現 株式会社ホテルロイヤルオリオン)
昭和50年6月	株式会社ホテル西武オリオン、ホテル開業
平成元年7月	名護工場年間生産能力60,000kl
平成5年7月	名護工場年間生産能力72,000kl
平成13年7月	株式取得により株式会社ホテル西武オリオン(現 連結子会社)を完全子会社化
平成14年12月	オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社(現 連結子会社)を設立
平成15年5月	アサヒビール株式会社との提携により、沖縄県におけるアサヒブランドの ライセンス生産並びにアサヒビール商品の販売開始
平成19年8月	株式取得により株式会社石川酒造場(現 持分法適用非連結子会社)を子会社化
平成22年4月	株式取得によりエキスボ開発株式会社(現 オリオンリゾート開発株式会社) (現 連結子会社)を子会社化
平成25年5月	オリオンサンサン合同会社(現 連結子会社)を設立
平成25年11月	株式会社ホテルオリオンモトブ(現 連結子会社)を設立
平成26年7月	ホテルオリオンモトブリゾート&スパ、ホテル開業
平成26年10月	ライカム合同会社(現 非連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(オリオンビール株式会社)及び子会社8社、関連会社3社により構成されており、酒類・清涼飲料の製造・仕入販売、ホテルの経営、ゴルフ場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (酒類・飲料事業)

当社及び一部の関係会社は、酒類・清涼飲料を製造・仕入により代理店及びホテル事業並びにゴルフ場事業を営んでいる関係会社へ販売しております。

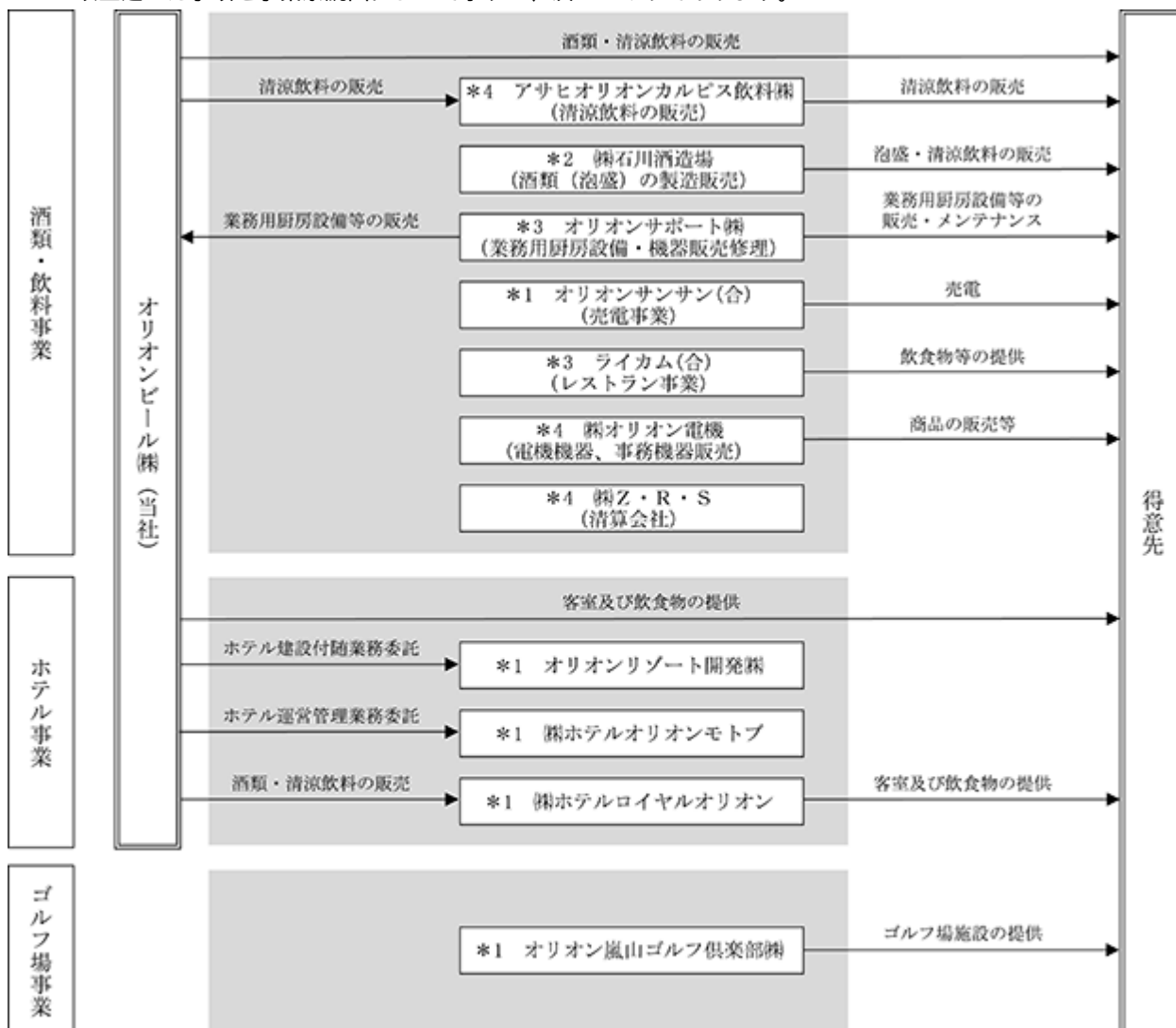
また、一部の関係会社は、ビールサーバー等の業務用厨房設備販売及び売電事業等を行っております。その他の関係会社においては、当社との取引における関連はありません。

(ホテル事業) ホテル事業は、客室及び飲食物を提供しております。

(ゴルフ場事業) ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設の提供を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



\*1 連結子会社    \*2 持分法適用の非連結子会社    \*3 持分法を適用していない非連結子会社  
 \*4 持分法を適用していない関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルロイヤルオリオン 2	沖縄県那覇市	250	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ 2	沖縄県国頭郡今帰仁村	495	ゴルフ場事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオンリゾート開発㈱ 2	沖縄県国頭郡本部町	320	ホテル事業	99.4	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ホテルオリオンモトブ 2	沖縄県国頭郡本部町	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱オリオンサンサン合同会社	沖縄県浦添市	10	酒類・清涼飲料	100.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	157( 82)
ホテル事業	174(187)
ゴルフ場事業	- ( 66)
合計	331(335)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
158( 83)人	40才1ヵ月	15年1ヵ月	5,745千円

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	157(82)
ホテル事業	1( 1)
合計	158(83)

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。  
2 従業員数は就業人員であります。  
3 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

昭和36年5月11日組合を結成(名称オリオンビール労働組合)し、平成28年3月31日現在の組合員数は69人であり  
ます。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の国内経済は、輸出・生産面において中国および新興国経済の景気減速の影響が見られたものの、個人消費が雇用・所得環境の改善により、底堅く推移していることや円安・原油安などを背景として緩やかな回復基調が続いています。

沖縄県内経済は、観光、消費が好調に推移しました。入域観光客数が793万人（前年度比110.7%）と国内客・外国客ともに3年連続で過去最高を更新しました。また、堅調な個人消費および建設関連でも公共・民間工事が増加し、総じて拡大の動きが継続しております。

平成27年度のビール類総需要は、全国的には前年並みと推定しています。一方、県内は観光客数の大幅な増加により2%程度需要が増加したものと推定しています。

沖縄県内の観光関連におきましては、特に外国客が円安や海外航空路線の拡張、大型クルーズ船の寄港回数増、ビザの緩和や免税制度の拡充により、入域観光客数が大幅に増加いたしました。

沖縄県内ゴルフ場関連では、九州ゴルフ連盟加盟12クラブとほか4クラブを合わせた16クラブのゴルフ場入場者数は927,674人（前年度比100.0%、105人減）となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、連結売上高 27,669百万円（前年同期比109.6%）、連結営業利益 2,545百万円（前年同期比173.6%）、連結経常利益 3,249百万円（前年同期比164.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,544百万円（前年同期比212.1%）となりました。

#### （セグメント別の状況）

##### 酒類・飲料事業

酒類・飲料事業の業績概要は、次のとおりであります。

県内市場におけるビールでは、8年ぶりにブラッシュアップした当社の主力商品である「オリオンドラフト」が好調に売上を伸ばし、また、当社初となるクラフトビール「琉球パールエール」を発売したことにより、ビールの売上数量は前期比102.9%となりました。発泡酒では、クラフトシリーズ「琉球ホワイト」やアサヒビール社との共同開発商品「シークァーサーのピアカクテル」を限定発売し、新ジャンルでは、新商品「オリオンスタイル」の発売や「ゼロライフ」のブラッシュアップ、また「サザンスター」のエクステンション商品「サザンスタークール」を限定発売しました。その結果、ビール・発泡酒・新ジャンルで構成されるビール類の売上数量は前年同期を上回りました。

県外市場においては、「アサヒオリオンドラフト」の定番化拡大や、「琉球パールエール」や「シークァーサーのピアカクテル」などの展開により、ビール類の売上数量は前年同期を上回りました。

海外市場においては、昨年に続き台湾ビアフェストの開催や台湾の大手コンビニエンスストアでの定番化により、ビール類の売上数量は前年同期を大幅に上回りました。また、台湾に海外初となる駐在員事務所を開設し、更なる売上拡大を図ってまいります。

結果として、当期のビール類売上数量は県内、県外・海外共にプラスとなり、前年同期比104.7%となりました。

その他酒類は、洋酒・ワインを中心に前年同期比115.3%と好調に推移しております。ノンアルコールビールテイスト飲料「クリアフリー」も、取扱店の拡大により販売数量は前期比116.1%と大幅に伸びております。

酒類・飲料事業の売上高は、22,630百万円(前年同期比104.1%)となり、セグメント利益（営業利益）は、2,344百万円(前年同期比101.2%)となりました。

## ホテル事業

ホテルロイヤルオリオン（シティホテル）

ホテルロイヤルオリオンの業績は、以下のとおりであります。

宿泊部門については、前年同期に比べ宿泊人数、稼働率は低下しましたが、エージェンツ料金対策、インバウンド料金の改定などの料金施策やオンライントラベルエージェンツに対する取組みの強化により客室単価がアップしたことで、宿泊部門の売上高は、前年同期を上回りました。

料飲部門につきましては、和食レストランの改修効果により新規顧客の獲得および宿泊客の利用増ができたことやケータリングの営業体制の強化による需要拡大などにより、料飲部門の売上高は、前年同期を上回りました。

宴会部門につきましては、新規顧客の開拓や新規イベントへの出店など、営業範囲の拡大を行いました。一般宴会需要の掘り起こしが十分にできず、宴会部門の売上高は前年同期を下回りました。

店舗事業部門につきましては、平成27年1月のデパート内店舗、2店舗の営業撤退に伴い店舗事業部門の売上高は、前年同期を大きく下回りました。

ホテル オリオン モトブ リゾート&スパ（リゾートホテル）

ホテル オリオン モトブ リゾート&スパは、平成26年7月の営業開始より2期目を迎えており、その業績概要は以下のとおりであります。

宿泊部門につきましては、旅行予約サイト「エクスペディア・ジャパン」が発表した「2015年世界ベストホテルランキング」の第9位に選出されるなど、好調な県内観光のなかでインバウンドのお客様の支持も得て、当初の事業計画を大幅に上回る宿泊稼働にて推移しております。また、宴会収入やショップ収入、温泉収入なども当初計画を上回ることができました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は、4,659百万円（前年同期比147.5%）となり、セグメント利益（営業利益）については、リゾートホテルの売上増加および前年同期の開業費用の反動減により、207百万円（前年同期 593百万円）となりました。

## ゴルフ場事業

ゴルフ場事業を営んでいるオリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)の業績概要は、以下のとおりであります。

当ゴルフ場の当連結会計年度の入場者数は、セルフデーの通常営業への変更や旅行代理店との提携強化等とコース整備や施設のクオリティアップに取り組んだことから、50,559人（前年同期比111.4%）となりました。

以上の結果、ゴルフ場事業の売上高は、379百万円（前年同期比108.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は、30百万円（前年同期比7800.0%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ6,090百万円増加し、18,279百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ4,261百万円増加し、5,973百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,547百万円、未払消費税等が1,887百万円増加したことと、補助金収入の振替による反動増が425百万円、固定資産売却益の振替による減少が1,840百万円、法人税等の支払額が523百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ10,075百万円支出が減少し、402百万円の収入となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,273百万円、投資不動産の取得による支出が3,359百万円減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ5,367百万円収入が減少し、501百万円の支出となりました。

主な要因は、長期借入金の収入が5,000百万円減少したことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(kl)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	58,357	102.7
合計	58,357	102.7

(注) 数量は、製造量によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	3,577	109.4
ホテル事業	301	193.0
合計	3,879	113.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引消去後の金額であります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	22,630	104.1
ホテル事業	4,659	147.5
ゴルフ場事業	379	108.7
合計	27,669	109.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社タカダ	3,302	13.1	3,455	12.5

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成28年度の国内経済は、積極的な金融政策・財政政策の実施が見込まれ、回復の足取りを強めると予想されます。また、引き続き雇用環境は改善を続ける中、消費及び設備投資ともに上向くものと見込まれます。

沖縄県経済は、消費関連では賃金など雇用情勢の改善から好調に推移し、観光関連も外国人観光客を中心に引き続き好調に推移するものと予想しております。

なお、ビール類需要は、全国・県内共に前年並みで推移するものと想定しています。

当社では平成26年度より3カ年の中期経営計画「Challenge（チャレンジ）2016」を進めており、平成28年度がその最終年度となります。

基本戦略である「 . 沖縄県内の売上拡大」、「 . 海外・県外進出」、「 . 企業価値の向上」を基に、当初立てた目標を確実に達成できるよう進めてまいります。

また、当社は平成29年5月18日をもちまして創立60周年を迎えます。沖縄県民、地域の皆様に支えられてここまで来ることができました。「地域貢献に寄与する事業」「地域に評価される事業」を基本方針として、様々な事業に取り組んでまいります。

今年4月には、日本の知的財産権制度の運営・発展に貢献した企業として、経済産業省から「知財功労賞の経済産業大臣表彰」という大変栄誉ある賞を受賞することができました。受賞を励みに海外にも「オリオンブランド」を発信していきたいと思っております。

今後も、株主の皆様をはじめとする全てのお取引先様、お客様の信頼に応えるべく誠実に企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を図ることにより「沖縄になくってはならない企業」を目指してまいります。

ホテル事業につきましては、平成28年度の県内観光客の動向として、景気が緩やかな回復基調にあり、国内旅行市場は堅調に推移するものとみられ、外国客においても航空路線の拡充やクルーズ船の寄港増など、引き続き好調に推移するものと見込まれます。

ホテルロイヤルオリオンについては、営業体制の強化と営業範囲の拡大による新規顧客の開拓、情報収集と市場の動向を注視した、タイムリーな戦略・戦術の策定を図ります。

また、商品価値向上のため、館内外の美観を維持しながら、客室改装、演出効果および運営効率を高める機材導入など、当ホテルの好立地を生かした商品企画と他ホテルとの差別化を推進していきます。

レストランにおいても、料理メニューの商品開発を季節毎に実施し、イベント・記念日・催事などの商品企画を強化していきます。

ユニフォームシステムによる各部門の収入・原価・経費・GOPの目標達成に向けた取組みを強化し、お客様目線を重視した良質なサービス力を追及していきます。

ホテルオリオンモトブリゾート&スパについては、当社のコンセプト「五感に寄り添う上質な空間づくり」に沿って、お客様の満足度向上のため、きめ細やかなおもてなしを実践することで、サービス品質の向上および営業力の強化に取り組んでまいります。また、良好なホテル人材の採用・教育やマルチジョブ体制の推進など効率的で効果的な手法による最善な運用を目指します。

当グループとして、オリオンビール工場内のオリオンハッピーパーク、オリオン嵐山ゴルフ倶楽部、ホテルロイヤルオリオンとの協働による効果を最大限に発揮できるよう、戦略を練っていきます。

ゴルフ場事業につきましては、国内・国外の観光客増を取り込むために、ポータルサイトでの集客強化や旅行代理店との提携による集客強化、客単価アップによるゴルフ事業売上の増加を図ってまいります。

また、沖縄本島北部地区の不利な立地条件からの低価格による他社との過当競争対策として、バス送迎サービスの強化やレストランのメニュー刷新による質、価格の改善を行っていきます。

当倶楽部は、ヒカゲヘゴをはじめとする沖縄特有の草木に囲まれた観光ゴルフ場を目指し、県外・国外の新たな顧客開拓を目的に施設内の景観美化や花卉植栽、グリーン・フェアウェイの芝の管理強化等コースのクオリティーアップを強力に進めていきます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

##### （1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社の沖縄県名護市の工場で製造し、沖縄県内で販売するビール類については、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく酒税軽減措置の適用を受けております。

この法律は、平成29年5月14日までの期限となっている為、期限延長に係る法改正がない場合は、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、中期経営計画に基づいた諸施策を展開することで、経営基盤の安定に向けて取組んでおります。

##### （2）原料価格の変動リスク

当社の主要原料は、海外から調達しております。原料価格の他、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）沖縄県内の入域観光客数の変動

ホテル事業は、沖縄県内の入域観光客数に大きく左右され、急激な変動が発生した場合は、ホテル事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は次の契約を締結しております。

##### 1．業務提携

契約締結先	契約内容	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	平成14年11月	平成14年11月	自動更新
アサヒビール株式会社	沖縄県における「アサヒスーパードライ」のライセンス製造販売契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新
沖縄アサヒ販売株式会社	当社とアサヒビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外のアサヒビール株式会社の商品の商品取引契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新

##### 2．合併に関する基本合意

当社は、平成28年3月18日開催の取締役会において、連結子会社のオリオンリゾート開発(株)を吸収合併によって、組織再編する方針を決議しました。なお、同月29日付けで、同社と合併基本合意書を締結しております。

（1）リゾートホテル開発事業を主要事業としたオリオンリゾート開発(株)は、平成26年7月に「ホテルオリオンモトブリゾート&スパ」が開業したことに伴い、その役割を達成したことから吸収合併によって、組織再編するものであります。

(2) 本基本合意書の主要項目

以下の ~ の諸条件については、吸収合併契約で確定いたします。

(合併の方法)

当社を吸収合併存続会社、オリオンリゾート開発(株)を吸収合併消滅会社とする。

(合併契約締結日)

平成29年2月28日までに吸収合併契約書を締結する。

(合併効力発生日)

目処を平成28年9月30日とし、最長平成29年3月31日とする。

(合併対価)

当社が全株式を所有する予定であることから、その株式に代わる金銭等の対価を交付しない

(無対価合併)ものとする。

6 【研究開発活動】

(酒類・飲料事業)

当社では長年にわたるビール類の醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビール類の品質を保証するために各製造工程中(仕込み・発酵・製品)の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同研究を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、軽微であります。

(ホテル事業)

該当事項はありません。

(ゴルフ場事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は61,739百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,515百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる出資金が、当連結会計年度より連結子会社となったことに伴い1,780百万円、投資有価証券が時価のある有価証券の時価下落に伴い751百万円減少したものの、現金及び預金が6,090百万円、投資不動産982百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債額は14,163百万円であり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債のその他が500百万円減少したものの、未払法人税等が636百万円、その他流動負債が497百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は47,576百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,013百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が515百万円減少したものの、利益剰余金が3,528百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、787百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 酒類・飲料事業

主な設備投資は、ろ過留めタンク（3基）、第2変電設備等を中心に総額686百万円の投資を実施しました。

(2) ホテル事業

主な設備投資は、ホテルラウンジ増設工事等を中心に総額83百万円の設備投資を実施しました。

(3) ゴルフ場事業

主な設備投資は、ゴルフ場総合管理システム等を中心に総額16百万円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (沖縄県浦添市)	酒類・ 飲料事業	販売及び 事務設備	120	8	2 ( 24,279) [ 8,453 ]	78	210	84(27)
工場 (沖縄県名護市)	酒類・ 飲料事業	ビール 製造設備	2,698	2,448	1,336 ( 233,605) [ 152 ]	68	6,551	73(55)
ホテル オリオン モト リゾート&スパ (沖縄県国頭郡本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	10,086	217	632 ( 61,894) [ 7,888 ]	536	11,473	1(1)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 金額には消費税等を含めておりません。  
3 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は [ ] で外書きしております。

### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社及び ホテル (沖縄県 那覇市)	ホテル 事業	ホテル 設備	664	17	-	949 ( 6,111)	63	1,695	30(149)
オリオン 嵐山 ゴルフ 倶楽部(株)	本社及び ゴルフ場 (沖縄県 国頭郡 今帰仁村)	ゴルフ場 事業	ゴルフ 場及び クラブ ハウス	431	23	338	301 ( 1,279,342)	52	1,145	-(66)
オリオン リゾート 開発(株)	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	1	-	-	531 ( 10,162) [ 4,435 ]	0	533	-(1)
(株)ホテル オリオン モトブ	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	-	0	-	-	1	1	143(36)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 金額には消費税等を含めておりません。  
3 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は [ ] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	非上場	(注) 1 . 2
計	720,000	720,000		

- (注) 1 単元株制度を採用しておりません。  
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。  
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第9条第2項において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和57年7月10日(注)	119,800	720,000	59	360		

- (注) 利益準備金の資本組入れによる無償株主割当(割当比率：1株につき0.2株)  
発行価格 500円 資本組入額 500円



## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	2	47			536	592	
所有株式数(株)	720	84,250	232	273,388			361,410	720,000	
所有株式数の割合(%)	0.1	11.7	0.0	38.0			50.2	100.0	

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	72,000	10.00
合資会社幸商事	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	61,496	8.54
比嘉良雄	沖縄県那覇市	39,214	5.45
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	33,996	4.72
株式会社ざまみダンボール	沖縄県糸満市西崎4丁目7番	33,662	4.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	30,960	4.30
久場みやこ	沖縄県那覇市	16,884	2.35
賀数静子	沖縄県那覇市	15,660	2.18
座間味ミチ子	沖縄県那覇市	14,984	2.08
金城永枝	沖縄県浦添市	14,920	2.07
計		333,776	46.36

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,000	720,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	720,000		
総株主の議決権		720,000	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、沖縄の企業として全県下から、株式募集を行い、県経済界からの出資により、今日の発展の礎ができたことに鑑み、創業以来一貫して株主の皆様への安定的な利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成28年3月期の期末配当につきましては、特別利益を計上したことにより1株当たり75円となりました。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることと致したいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	54	75

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		嘉手苺義男	昭和14年8月10日生	昭和38年1月 昭和46年10月 昭和46年11月 昭和62年10月 平成3年6月 平成7年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 オリオンビール販売㈱入社 同社 退社 オリオンビール㈱入社 総務部長 取締役営業部長 取締役営業第一部長 常務取締役営業部門担当 専務取締役営業部門担当 代表取締役副社長営業部門担当 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,930
代表取締役 副社長	営業部門 担当	新垣昌光	昭和25年5月22日生	昭和48年4月 平成8年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年7月 平成26年6月 オリオンビール㈱入社 研究開発室部長 取締役工場次長兼工場総務部長 取締役工場次長 常務取締役工場長 専務取締役営業部門・購買部担当 専務取締役営業部門・ 購買部・工場部門担当 代表取締役専務営業部門・ 購買部・工場部門担当 代表取締役専務営業部門・ 工場部門・購買課担当 代表取締役専務営業部門担当 代表取締役副社長営業部門担当 (現任)	(注)3	570
代表取締役 副社長	管理部門 担当	高良典正	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成11年2月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 ㈱琉球銀行入行 同行 牧港支店長 同行 退職 オリオンビール㈱入社 経営企画室部長 取締役総務部・経営企画室・ 役員室担当 取締役総務部・経営企画部・ 購買部担当 常務取締役管理部門担当 専務取締役管理部門担当 代表取締役専務管理部門担当 代表取締役副社長管理部門担当 (現任)	(注)3	524
常務取締役	工場長	石川雅弘	昭和27年11月21日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 オリオンビール㈱入社 製品部長 執行役員製品部長 執行役員製造本部長 取締役工場長 常務取締役工場長(現任)	(注)3	100
常務取締役	営業部門 担当 (営業部・ 量販部)	亀川正則	昭和27年6月1日生	昭和50年2月 平成13年9月 平成14年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 オリオンビール㈱入社 役員室長 オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱出向 取締役総支配人 執行役員営業部長 取締役営業部長 常務取締役営業部門担当 (営業部・量販部・営業戦略本部) 常務取締役営業部門担当 (営業部・量販部)(現任)	(注)3	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門 担当	與 那 嶺 清	昭和31年 5月27日生	昭和55年 3月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年10月 平成24年 6月	オリオンビール(株)入社 営業企画部長 執行役員営業企画部長 取締役営業企画部長 取締役総務部長 取締役総務管理本部長 常務取締役管理部門担当(現任)	(注)3	132
常務取締役	営業部門 担当 (営業戦略部・ 外販部)	宮 里 政 一	昭和31年 8月31日生	昭和57年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年10月 平成25年 6月	オリオンビール(株)入社 量販部長 執行役員量販部長 取締役量販部長 取締役営業企画部長 取締役営業戦略本部長 常務取締役営業部門担当 (営業戦略部・外販部)(現任)	(注)3	100
取締役	工場 総務部長	平 良 勝 男	昭和30年 7月12日生	昭和55年 3月 平成 3年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	オリオンビール(株)入社 ホテルオリオン支配人 総務部長 執行役員総務部長 取締役総務部長 取締役量販部長 取締役工場総務部長(現任)	(注)3	200
取締役	経営企画 本部長	外 間 修	昭和31年 3月21日生	昭和55年 7月  平成15年 8月 平成15年11月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成23年10月	等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ)入社 同法人退職 オリオンビール(株)入社 経営企画部長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	100
取締役	量販部長	大 城 俊 男	昭和31年 8月16日生	昭和56年 3月 平成18年 4月 平成23年 6月 平成25年 7月 平成27年 6月 平成27年 9月	オリオンビール(株)入社 外販部長 執行役員外販部長 執行役員営業部長 取締役営業部長 取締役量販部長(現任)	(注)3	200
取締役	経営戦略部長	亀 田 浩	昭和37年 2月23日生	平成22年10月 平成23年10月 平成25年 6月 平成27年 6月	オリオンビール(株)入社 経営企画本部経営戦略部長 執行役員経営戦略部長 取締役経営戦略部長(現任)	(注)3	
取締役		座 間 味 勲	昭和28年 2月18日生	昭和50年 9月 昭和58年 9月 平成 7年 9月 平成12年12月 平成14年 7月  平成14年10月 平成19年 6月	(株)ざまみ入社 同社 取締役事務機部長 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 (株)ざまみダンボール 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) オリオンビール(株)取締役(現任)	(注)3	
取締役		田 中 晃	昭和34年 9月 8日生	昭和58年 4月 平成15年 9月 平成21年 9月 平成24年 9月 平成26年 9月  平成27年 3月 平成27年 6月	アサヒビール(株)入社 同社 商品戦略部長 同社 福島支社長 同社 執行役員業務用統括部長 同社 執行役員営業統括本部 副本部長 同社 取締役兼執行役員 マーケティング本部長(現任) オリオンビール(株)取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		友 寄 淳	昭和31年12月4日生	昭和50年4月	(株)沖縄相互銀行入行 (現 (株)沖縄海邦銀行)	(注)4	
				平成23年6月	同行 営業企画部長兼リテール企画 部長		
				平成23年8月	同行 業務執行役員営業企画部長 兼リテール企画部長		
				平成24年10月	同行 業務執行役員審査部長		
				平成25年6月	同行 取締役事務統括部長		
				平成27年6月	同行 常勤監査役		
				平成28年6月	同行 退任		
				平成28年6月	オリオンビール(株)常勤監査役(現任)		
				平成28年6月	オリオンビール(株)常勤監査役(現任)		
監査役		仲 村 毅	昭和33年1月15日生	昭和57年4月	大同火災海上保険(株)入社	(注)4	
				平成18年6月	同社 営業第二部長		
				平成19年7月	同社 営業第一部長		
				平成20年6月	同社 取締役経営企画部長		
				平成22年6月	同社 常務取締役		
				平成24年6月	同社 代表取締役専務(現任)		
				平成24年6月	オリオンビール(株)監査役(現任)		
計							4,096

- (注) 1 取締役座間味勲、取締役田中晃は、社外取締役であります。
- 2 監査役仲村毅は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役友寄淳は、(株)沖縄海邦銀行の監査役を平成28年6月28日付の株主総会終結時をもって退任いたしました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む13名（平成28年6月30日現在）で構成され、原則月1回開催し、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週1回開催しております。

#### ロ 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会及び常務会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

#### ハ 会計監査の状況

当社の会計監査については「くもじ監査法人」と監査契約しており、当決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の代表社員 金沢信昭氏であり、補助者は公認会計士5名、その他1名となっております。

#### ニ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役 座間味勲は、株式会社ざまみダンボールの代表取締役社長であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。また、当社及び同社はお互いの株式を保有しております。

社外取締役 田中晃は、沖縄アサヒ販売株式会社の代表取締役社長であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。

社外監査役 仲村毅は、大同火災海上保険株式会社の代表取締役専務であります。同社との商取引は、定型的取引が中心であり、その条件は第三者との通常の取引の条件と著しく相違するものではなく、当社と同社の事業活動は、相互に大きく依存する状況ではございません。また、当社及び同社はお互いの株式を保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の経営企画本部において、各子会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

#### 役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額 178百万円 (うち社外取締役 2百万円)

監査役に対する年間報酬額 19百万円 (うち社外監査役 2百万円)

(注) 1 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。

なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役39百万円、監査役3百万円が含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額165百万円(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。

3 監査役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額18百万円と決議しております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を15回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を48回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	11	-	11	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11	-	11	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加、顧問税理士等の助言並びに関連専門書の購読による知識の習得等を継続的に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,449	18,539
受取手形及び売掛金	1,907	2,188
商品及び製品	661	555
原材料及び貯蔵品	459	425
繰延税金資産	44	74
その他	793	223
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,313	22,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 22,782	*1 22,874
減価償却累計額	8,186	8,871
建物及び構築物（純額）	14,595	14,003
機械装置及び運搬具	*1 17,580	*1 18,111
減価償却累計額	15,098	15,396
機械装置及び運搬具（純額）	2,482	2,715
コース勘定	338	338
土地	*1 3,732	*1 3,753
建設仮勘定	430	275
その他	2,268	2,336
減価償却累計額	1,370	1,536
その他（純額）	897	800
有形固定資産合計	22,475	21,886
無形固定資産		
のれん	399	373
その他	36	32
無形固定資産合計	436	406
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 7,131	*2 6,380
投資不動産	*1 9,887	*1 11,217
減価償却累計額	600	947
投資不動産（純額）	9,287	10,269
長期貸付金	112	93
長期売掛金	32	23
その他	*2 2,639	*2 870
貸倒引当金	204	196
投資その他の資産合計	18,999	17,441
固定資産合計	41,910	39,734
資産合計	58,223	61,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	860	834
1年内返済予定の長期借入金	*1 404	*1 400
未払酒税	1,008	980
未払法人税等	207	844
その他	*1 2,486	2,983
流動負債合計	4,967	6,043
固定負債		
長期借入金	*1 5,742	*1 5,309
役員退職慰労引当金	439	465
退職給付に係る負債	214	234
資産除去債務	207	210
長期預り金	669	847
繰延税金負債	891	1,023
その他	528	28
固定負債合計	8,692	8,119
負債合計	13,660	14,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金	59	59
利益剰余金	42,440	45,969
株主資本合計	42,860	46,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,702	1,186
その他の包括利益累計額合計	1,702	1,186
非支配株主持分	0	0
純資産合計	44,563	47,576
負債純資産合計	58,223	61,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,241	27,669
売上原価	*1 15,153	*1 15,783
売上総利益	10,088	11,886
販売費及び一般管理費		
販売手数料	952	1,202
販売促進費	868	1,042
広告宣伝費	937	1,002
運賃諸掛	484	531
給料及び手当	1,247	1,301
賞与	154	204
退職給付費用	52	42
役員退職慰労引当金繰入額	64	42
交際費	142	148
減価償却費	627	796
その他	3,088	3,024
販売費及び一般管理費合計	*1 8,621	*1 9,340
営業利益	1,466	2,545
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	145	139
受取賃貸料	847	876
原材料等売却益	45	44
持分法による投資利益	23	19
売電収入	-	215
貸倒引当金戻入額	7	7
雑収入	101	132
営業外収益合計	1,197	1,471
営業外費用		
支払利息	42	65
関係会社人件費負担金	18	11
不動産賃貸費用	444	483
過年度受入商品券回収損	2	3
原材料廃棄損	41	21
ホテル開業準備費用	15	-
売電費用	-	142
雑損失	119	38
営業外費用合計	685	767
経常利益	1,978	3,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	*2 1,840
投資有価証券売却益	109	-
投資有価証券清算益	5	-
補助金収入	425	-
特別利益合計	541	1,840
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	*3 36	*3 44
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	36	58
税金等調整前当期純利益	2,483	5,031
法人税、住民税及び事業税	693	1,108
法人税等調整額	117	377
法人税等合計	811	1,486
当期純利益	1,671	3,544
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,671	3,544

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,671	3,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	515
その他の包括利益合計	*1 676	*1 515
包括利益	2,348	3,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,347	3,029
非支配株主に係る包括利益	0	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360	59	40,819	41,239	1,026	1,026	2	42,267
当期変動額								
剰余金の配当			50	50				50
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,671	1,671				1,671
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					676	676	2	674
当期変動額合計			1,620	1,620	676	676	2	2,295
当期末残高	360	59	42,440	42,860	1,702	1,702	0	44,563

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360	59	42,440	42,860	1,702	1,702	0	44,563
当期変動額								
剰余金の配当			50	50				50
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,544	3,544				3,544
連結範囲の変動			34	34				34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					515	515	0	515
当期変動額合計			3,528	3,528	515	515	0	3,013
当期末残高	360	59	45,969	46,389	1,186	1,186	0	47,576



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,483	5,031
減価償却費	1,336	1,605
のれん償却額	24	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	20
固定資産売却損益(は益)	-	1,840
補助金収入	425	-
受取利息及び受取配当金	172	174
支払利息	42	65
持分法による投資損益(は益)	23	19
固定資産除却損	36	44
投資有価証券売却損益(は益)	109	-
投資有価証券清算損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	187	236
たな卸資産の増減額(は増加)	183	139
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	1
仕入債務の増減額(は減少)	89	25
未払酒税の増減額(は減少)	15	28
未払又は未収消費税等の増減額	489	1,398
未払金の増減額(は減少)	122	81
未払費用の増減額(は減少)	20	21
長期預り金の増減額(は減少)	59	177
その他	25	45
小計	2,626	6,366
利息及び配当金の受取額	164	184
利息の支払額	43	66
法人税等の支払額	1,034	510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712	5,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	260	260
定期預金の払戻による収入	410	260
有形固定資産の取得による支出	6,076	803
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	19	2
投資有価証券の取得による支出	61	136
投資有価証券の売却による収入	0	110
投資有価証券の清算による収入	5	-
投資有価証券の償還による収入	-	100
連結子会社株式の追加取得による支出	34	-
関係会社出資金の払込による支出	440	-
匿名組合出資金の払戻による収入	35	-
投資不動産の取得による支出	3,618	258
投資不動産の売却による収入	-	1,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸付けによる支出	9	11
貸付金の回収による収入	33	30
補助金の受取額	405	-
その他の支出	44	102
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,673	402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	74	436
リース債務の返済による支出	10	4
配当金の支払額	49	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,865	501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,095	5,874
現金及び現金同等物の期首残高	15,284	12,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	216
現金及び現金同等物の期末残高	*1 12,189	*1 18,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

(株)ホテルロイヤルオリオン  
オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)  
オリオンリゾート開発(株)  
(株)ホテルオリオンモトブ  
オリオンサンサン合同会社

前連結会計年度において非連結子会社であったオリオンサンサン合同会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

オリオンサポート(株)  
(株)石川酒造場  
ライカム合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(株)石川酒造場

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート(株)、ライカム合同会社)及び関連会社(株)Z・R・S、アサヒオリオンカルピス飲料(株)、オリオン電機(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)石川酒造場の決算日は、5月31日であり、持分法の適用に際し、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として月別総平均法

製品・半製品 総平均法

原材料・貯蔵品 主として月別総平均法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、ホテル事業及び連結子会社で使用する有形固定資産については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	14年
その他(絵画を除く)	2～8年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
のれん	20年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	34年
機械装置及び運搬具	17年
その他	4～6年

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年間の定額法により償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

\* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	441百万円	441百万円
建物及び構築物	10,232	9,789
機械装置及び運搬具	238	217
投資不動産	1,718	1,067
計	12,631	11,514

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済の長期借入金	278百万円	277百万円
長期借入金	4,411	3,633
その他(前受金)	1,000	-
計	5,189	3,911

\* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	548百万円	567百万円
その他(関係会社出資金)	1,652	440

(連結損益計算書関係)

\* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	31百万円	27百万円

\* 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
投資不動産(土地)	-百万円	1,840百万円
土地	-	0
計	-	1,840

\* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	29	1
その他	0	-
撤去費用	2	25
計	36	44

## (連結包括利益計算書関係)

## \* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	911百万円	791百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	911	791
税効果額	234	275
その他有価証券評価差額金	676	515
その他の包括利益合計	676	515

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000			720,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50	70	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000			720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54	75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	12,449百万円	18,539百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	260	260
現金及び現金同等物	12,189	18,279

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

非連結子会社であったオリオンサンサン合同会社を、重要性の観点から、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産の額 資産合計 1,893百万円

負債の額 負債合計 646百万円

なお、連結の範囲に含めたことに伴い増加した現金及び現金同等物の金額は「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、車両(機械装置及び運搬具)であります。

有形固定資産(その他) 主としてパッケージエアコン一式であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社(連結子会社の借入金は、当社からの調達や銀行借入)は、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っており、ホテル運営を行うための設備投資については、設備投資計画に基づき必要な資金(金融機関等借入)を調達しております。

また、資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は、投資不動産等にて運用しております。一部の投資不動産については、金融機関より限定的に資金を調達しております。

なお、投資の判断は安全性(元金や利子の回収に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当金等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(取引先企業)の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債の大部分は、固定金利による長期借入金であるため、金利変動の影響は限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門と経営企画本部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理班により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預り、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算制度に基づき各部署からの支払申請を経営企画本部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.4%が特定の大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,449	12,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,907		
貸倒引当金( 1)	2		
	1,905	1,905	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	0
その他有価証券	4,491	4,491	-
	4,592	4,593	0
(4) 長期貸付金	112	112	-
(5) 長期売掛金	32		
貸倒引当金( 1)	23		
	8	8	-
資産計	19,068	19,069	0
(1) 買掛金	860	860	-
(2) 未払酒税	1,008	1,008	-
(3) 未払法人税等	207	207	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,146	6,129	17
負債計	8,223	8,205	17

( 1 ) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,539	18,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,188		
貸倒引当金( 1)	2		
	2,186	2,186	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	3,700	3,700	-
	3,700	3,700	-
(4) 長期貸付金	93	93	-
(5) 長期売掛金	23		
貸倒引当金( 1)	17		
	6	6	-
資産計	24,526	24,526	-
(1) 買掛金	834	834	-
(2) 未払酒税	980	980	-
(3) 未払法人税等	844	844	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,710	5,698	11
負債計	8,369	8,357	11

( 1 ) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

主な貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金（固定金利）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	2,539	2,680
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	617	-
関係会社出資金	1,652	440
長期預り金	669	847

上記、については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について14百万円の減損処理を行っております。

また、についても市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,449	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,907	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100	-
長期貸付金	14	71	23	4
合計	14,371	71	124	4

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,188	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	-
長期貸付金	13	55	21	2
合計	20,742	55	21	2

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	404	403	403	403	388	4,142
合計	404	403	403	403	388	4,142

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	400	400	400	385	339	3,782
合計	400	400	400	385	339	3,782

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	100	101	0
その他			
小計	100	101	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	100	101	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計			



2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,490	2,005	2,484
債券			
その他			
小計	4,490	2,005	2,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券			
その他			
小計	1	1	0
合計	4,491	2,007	2,484

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,901	1,068	1,833
債券			
その他			
小計	2,901	1,068	1,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	798	938	140
債券			
その他			
小計	798	938	140
合計	3,700	2,007	1,693

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	110	109	
合計	110	109	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日から、退職給付制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、平成23年4月1日から、中小企業退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	203	214
退職給付費用	92	77
退職給付の支払額	43	18
制度への拠出額	38	38
退職給付に係る負債の期末残高	214	234

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,173	1,163
年金資産	959	929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214	234
退職給付に係る負債	214	234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214	234

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 92百万円 当連結会計年度 77百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
未払事業税等	13	47
その他	35	19
計	49	67
(固定資産)		
貸倒引当金	64	58
減価償却費	26	15
長期前払費用	112	127
有価証券評価損	89	88
退職給付に係る負債	67	70
役員退職慰労引当金	138	139
減損損失	99	94
資産除去債務	61	59
建物等評価差損	131	117
のれん償却額	184	174
税務上の繰越欠損金	110	88
その他	82	70
計	1,168	1,106
繰延税金資産小計	1,218	1,173
評価性引当額	1,071	1,010
繰延税金資産合計	146	163
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	210	604
その他有価証券評価差額金	782	506
繰延税金負債合計	993	1,111
繰延税金負債の純額	846	948

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	44百万円	74百万円
固定負債 - 繰延税金負債	891	1,023

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.81%	32.29%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	0.88%
税額控除等	0.91%	1.55%
評価性引当金の減少	6.84%	1.22%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.22%	0.84%
その他	3.51%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.83%	29.54%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.51%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.15%、平成30年4月1日以降のものについては29.92%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の一部倉庫及び建物の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたり、一部倉庫は、法定耐用年数で償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。また、建物につきましては、見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	203百万円	207 百万円
その他増減額 ( は減少 )	3	3
期末残高	207	210

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸オフィスビル、賃貸ホテル施設や賃貸商業ビル底地等を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は402百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は392百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,815	9,287
	期中増減額	3,471	982
	期末残高	9,287	10,269
期末時価		11,361	10,408

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(3,619百万円)であり、主な減少は、不動産の減価償却費等(147百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、連結範囲の変更に伴う増加(1,603百万円)、不動産の取得(258百万円)であり、主な減少は、不動産の売却(634百万円)、減価償却費(245百万円)であります。

3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。

従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類・飲料事業」及び「ホテル事業」、「ゴルフ場事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの酒類・清涼飲料事業は、酒類・清涼飲料を販売し、ホテル事業は、客室の提供及び飲食物の販売を行い、ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,733	3,159	348	25,241		25,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	986	29	1,070	1,070	
計	21,787	4,146	378	26,312	1,070	25,241
セグメント利益又は損失( )	2,317	593	0	1,724	257	1,466
セグメント資産	39,851	16,143	2,341	58,335	111	58,223
セグメント負債	6,646	6,627	498	13,772	111	13,660
その他の項目						
減価償却費	606	548	34	1,189		1,189
のれんの償却額		24		24		24
持分法適用会社への投資額	508			508		508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156	5,513	33	6,702	8	6,693

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去1,070百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去257百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去111百万円が含まれております。
- (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去111百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,630	4,659	379	27,669		27,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	1,109	54	1,221	1,221	
計	22,688	5,768	433	28,890	1,221	27,669
セグメント利益	2,344	207	30	2,582	36	2,545
セグメント資産	44,814	15,386	1,718	61,918	178	61,739
セグメント負債	7,516	6,378	447	14,342	178	14,163
その他の項目						
減価償却費	615	709	35	1,360		1,360
のれんの償却額		26		26		26
持分法適用会社への投資額	527			527		527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	83	16	787		787

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去1,221百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去36百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去178百万円が含まれております。
- (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去178百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,302	酒類・飲料事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,455	酒類・飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額		24		24
当期末残高		399		399

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額		26		26
当期末残高		373		373

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	嘉手苅義男			当社代表取締役	(直接)0.3	債務被保証	金融機関借入連帯保証(1)	4,189		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の金融機関からの借入金について、債務保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。  
なお、取引金額には当事業年度末日現在の対応する借入金残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	嘉手苅義男			当社代表取締役	(直接)0.3	債務被保証	金融機関借入連帯保証(1)	3,911		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の金融機関からの借入金について、債務保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。  
なお、取引金額には当事業年度末日現在の対応する借入金残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,893.05円	1株当たり純資産額	66,077.97円

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	2,321.11円	1株当たり当期純利益金額	4,923.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎 連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 普通株式の期中平均株式数		連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 普通株式の期中平均株式数	
	1,671百万円 1,671百万円 720,000株		3,544百万円 3,544百万円 720,000株

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	404	400	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,742	5,309	0.91	平成29年4月～平成45年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	23	-	平成29年4月～平成33年9月
その他有利子負債 長期預り金	516	729	0.93	-
合計	6,691	6,474	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 その他有利子負債「長期預り金」は、代理店基本契約に伴う契約保証金で、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	400	400	385	339
リース債務	9	8	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,966	17,675
受取手形	32	29
売掛金	1,732	1,975
商品及び製品	660	553
原材料及び貯蔵品	460	423
前払費用	39	53
未収消費税等	462	-
繰延税金資産	44	74
関係会社短期貸付金	205	235
その他	262	146
流動資産合計	15,866	21,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 15,131	*1 15,153
減価償却累計額	3,008	3,542
建物（純額）	12,123	11,611
構築物	*1 2,424	*1 2,493
減価償却累計額	1,114	1,199
構築物（純額）	1,310	1,294
機械及び装置	*1 17,295	*1 17,818
減価償却累計額	14,890	15,165
機械及び装置（純額）	2,405	2,653
車両運搬具	128	137
減価償却累計額	100	116
車両運搬具（純額）	27	21
工具、器具及び備品	1,656	1,707
減価償却累計額	887	1,023
工具、器具及び備品（純額）	769	683
土地	1,966	1,988
建設仮勘定	399	244
有形固定資産合計	19,001	18,497
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	15	11
商標権	3	3
無形固定資産合計	32	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,577	5,808
関係会社株式	1,920	1,920
出資金	0	0
関係会社出資金	1,652	1,652
投資不動産	*1 9,132	*1 8,761
減価償却累計額	294	422
投資不動産（純額）	8,838	8,338
従業員に対する長期貸付金	82	78
関係会社長期貸付金	4,343	4,108
長期前払費用	29	67
破産更生債権等	181	180
その他	157	149
貸倒引当金	204	238
投資その他の資産合計	23,579	22,066
固定資産合計	42,613	40,593
資産合計	58,480	61,758
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	823	795
1年内返済予定の長期借入金	*1 378	*1 377
未払酒税	1,008	980
未払消費税等	-	936
未払法人税等	179	796
未払金	964	1,545
未払費用	105	120
前受金	*1 1,018	15
預り金	14	11
関係会社整理損失引当金	-	224
その他	150	157
流動負債合計	4,643	5,961
<b>固定負債</b>		
長期借入金	*1 5,411	*1 5,033
退職給付引当金	158	179
役員退職慰労引当金	439	465
資産除去債務	54	54
長期未払金	500	-
繰延税金負債	891	1,023
その他	618	797
固定負債合計	8,074	7,553
負債合計	12,718	13,514



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360	360
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
設備改善積立金	1,000	1,000
従業員厚生資金積立金	300	300
配当平均準備金	500	500
原材料調節資金積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	457	1,415
別途積立金	39,410	40,600
繰越利益剰余金	1,743	2,591
利益剰余金合計	43,700	46,696
株主資本合計	44,060	47,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,187
評価・換算差額等合計	1,701	1,187
純資産合計	45,762	48,243
負債純資産合計	58,480	61,758

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	17,861	18,389
商品売上高	3,926	4,298
ホテル事業売上高	1,380	2,975
売上高合計	23,168	25,663
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	343	399
当期製品製造原価	5,260	5,276
当期商品仕入高	3,426	3,879
酒税	6,295	6,352
合計	15,325	15,907
他勘定振替高	*1 95	*1 109
商品及び製品期末たな卸高	399	306
売上原価合計	14,830	15,491
<b>売上総利益</b>	8,338	10,171
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	1,486	2,086
販売促進費	840	1,014
販売費	182	244
広告宣伝費	945	1,018
運賃諸掛	484	530
給料及び手当	323	346
賞与	143	151
役員退職慰労引当金繰入額	64	42
退職給付費用	43	40
交際費	162	167
減価償却費	509	679
その他	1,541	1,413
販売費及び一般管理費合計	6,727	7,736
<b>営業利益</b>	1,610	2,434
<b>営業外収益</b>		
受取利息	*2 66	*2 77
受取配当金	116	139
受取賃貸料	*2 796	*2 825
原材料等売却益	45	44
貸倒引当金戻入額	7	-
雑収入	66	80
営業外収益合計	1,098	1,166
<b>営業外費用</b>		
支払利息	38	67
関係会社人件費負担金	18	11
不動産賃貸費用	419	460
過年度受入商品券回収損	2	3
原材料廃棄損	41	21
ホテル開業準備費用	*2 275	-
雑損失	*2 99	*2 89
貸倒引当金繰入額	-	33
営業外費用合計	897	686
<b>経常利益</b>	1,811	2,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	*3 1,840
投資有価証券売却益	109	-
投資有価証券清算益	5	-
補助金収入	425	-
特別利益合計	541	1,840
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	*4 32	*4 38
投資有価証券評価損	-	14
関係会社整理損失引当金繰入額	-	224
特別損失合計	32	276
税引前当期純利益	2,320	4,478
法人税、住民税及び事業税	666	1,054
法人税等調整額	117	377
法人税等合計	784	1,431
当期純利益	1,536	3,046

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360	90	172	1,000	300	360	200
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			291				
固定資産圧縮積立金の取崩			15				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			8				
配当平均準備金の積立						140	
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			284			140	
当期末残高	360	90	457	1,000	300	500	200

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	37,950	2,142	42,214	42,574	1,026	43,600
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		291				
固定資産圧縮積立金の取崩		15				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		8				
配当平均準備金の積立		140				
別途積立金の積立	1,460	1,460				
剰余金の配当		50	50	50		50
当期純利益		1,536	1,536	1,536		1,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					675	675
当期変動額合計	1,460	398	1,486	1,486	675	2,161
当期末残高	39,410	1,743	43,700	44,060	1,701	45,762

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360	90	457	1,000	300	500	200
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			985				
固定資産圧縮積立金の取崩			37				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			10				
配当平均準備金の積立							
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			958				
当期末残高	360	90	1,415	1,000	300	500	200

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	39,410	1,743	43,700	44,060	1,701	45,762
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		985				
固定資産圧縮積立金の取崩		37				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		10				
配当平均準備金の積立						
別途積立金の積立	1,190	1,190				
剰余金の配当		50	50	50		50
当期純利益		3,046	3,046	3,046		3,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					514	514
当期変動額合計	1,190	847	2,996	2,996	514	2,481
当期末残高	40,600	2,591	46,696	47,056	1,187	48,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

月別総平均法

(2) 製品・半製品

総平均法

(3) 原材料・貯蔵品

月別総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

a.有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)及びホテル事業で使用する有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	14年
工具器具備品(絵画を除く)	2～8年

b.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

c.投資不動産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年
構築物	10～15年
機械及び装置	10～14年
工具器具備品	4～10年

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

\* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	9,434百万円	9,042百万円
構築物	798	746
機械及び装置	238	217
投資不動産	1,718	1,067
計	12,189	11,073

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	278百万円	277百万円
長期借入金	3,911	3,633
前受金	1,000	
計	5,189	3,911

(損益計算書関係)

\* 1 他勘定振替高は、主として商品・製品の販売促進活動に伴う、販売費及び一般管理費への振替であります。

\* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	40百万円	42百万円
受取賃貸料	27	27
ホテル開業準備費用	264	-
雑損失	5	50
支払利息	-	4

\* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資不動産(土地)	- 百万円	1,840百万円

\* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	2百万円
構築物	0	-
機械及び装置	27	10
その他	0	0
取壊費用	1	24
計	32	38



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,909	1,909
関連会社株式	10	10
計	1,920	1,920

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成27年 3月31日	当事業年度 平成28年 3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	10百万円	43百万円
その他	33	30
計	44	74
(固定資産)		
貸倒引当金	64	71
減価償却費	20	14
長期前払費用	112	127
有価証券評価損	269	259
退職給付引当金	50	53
役員退職慰労引当金	138	139
減損損失	83	78
資産除去債務	17	16
その他	81	136
計	836	897
繰延税金資産小計	881	972
評価性引当額	734	809
繰延税金資産合計	146	163
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	210	604
その他有価証券評価差額金	782	506
繰延税金負債合計	993	1,111
繰延税金負債の純額	846	948

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.51%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.15%、平成30年4月1日以降のものについては29.92%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,484
(株)沖縄銀行	266,980	986
(株)琉球銀行	627,386	793
那覇空港ビルディング(株)	3,500	489
沖縄電力(株)	89,223	270
ザ・テラスホテルズ(株)	4,000	200
琉球セメント(株)	625,000	200
日本トランスオーシャン航空(株)	181,289	164
ムーンホテルズ&リゾート(株)	2,570	128
トヨタ自動車(株) A A型種類株式	10,000	105
(株)大栄空輸	3,800	104
(株)リウボウインダストリー	1,500	100
大同火災海上保険(株)	31,238	93
(株)りゅうせき	120,000	78
日本航空(株)	17,200	70
セコム琉球(株)	2,500	62
(株)琉球リース	16,500	61
A N Aホールディングス(株)	133,119	42
(株)サンエー	7,760	41
琉球朝日放送(株)	820	41
琉球放送(株)	6,000	39
石垣空港ターミナル(株)	700	35
ぎのわん観光(株)	600	30
那覇新都心(株)	500	25
アンリッシュ食品工業(株)	40	20
琉球飼料(株)	533	16
(株)沖縄海邦銀行	6,500	13

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
沖縄テレビ放送(株)	1,268	12
オーエスジー(株)	40,000	12
(株)沖縄産業振興センター	200	10
琉球海運(株)	10,000	10
(株)ざまみダンボール	1,000	9
(株)カヌチャベイリゾート	3,874	8
もとぶ産直(株)	150	7
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6
(株)沖縄県物産公社	400	5
パシフィック観光産業(株)	1,000	5
(株)国際システム	75	3
その他 30銘柄	21,516	20
計	2,710,861	5,808

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,131	34	12	15,153	3,542	543	11,611
構築物	2,424	69		2,493	1,199	85	1,294
機械及び装置	17,295	665	143	17,818	15,165	407	2,653
車輛運搬具	128	10	1	137	116	16	21
工具、器具及び備品	1,656	100	49	1,707	1,023	185	683
土地	1,966	22		1,988			1,988
建設仮勘定	399	750	904	244			244
有形固定資産計	39,002	1,653	1,111	39,544	21,047	1,239	18,497
無形固定資産							
借地権	13			13			13
ソフトウェア	17			17	5	3	11
商標権	5	0	0	5	1	0	3
無形固定資産計	36	0	0	37	7	4	29
長期前払費用	29	66	29	67			67

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテル	J T B ラウンジ増築工事	17	百万円
	ホテル	3階駐車場・スロープ外灯工事	3	〃
	工場	ビール粕設備裏プレハブ	2	〃
	工場	樽資材倉庫用コンテナハウス	1	〃
構築物	工場	参観通路下配管ラック	37	〃
	工場	B B T タンク ( 2 基 ) 基礎	24	〃
	ホテル	プールサイド塗装	1	〃
	ホテル	内照式エントランスサイン	1	〃
機械及び装置	工場	B B T タンク ( 2 基 )	276	〃
	工場	第 2 変電設備	135	〃
	工場	参観通路下配管	53	〃
	工場	V N T タンク ( 1 基 )	37	〃
	工場	ホップベレット添加装置	34	〃
	工場	2 t ボイラー設備	32	〃
	工場	仕込制御用パソコン	11	〃
	工場	ホップエキス自動添加装置	10	〃
車輛運搬具	工場	工場用車輛 ( フォークリフト他 )	7	〃
	本社	本社用車輛 ( フォークリフト他 )	3	〃
工具、器具及び備品	本社	サーバー環境一式	28	〃
	本社	シズルバンク	21	〃
	工場	食物繊維分析用高速液体クロマトグラフ	6	〃
	工場	動力監視カメラ	2	〃
	ホテル	J T B ラウンジ家具一式	4	〃
	ホテル	キッズルーム家具一式	2	〃
土地	ホテル	敷地外駐車場用地	22	〃
建設仮勘定	工場	排水好気処理設備新設	146	〃
	本社	ホテル ( 賃貸ホテル )	72	〃

	ホテル	測量・地盤調査（本部町山川）	1	〃
2	当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。			
	建物	工場 安全通路	9	百万円
		工場 別館外廊下・庇増設工事	2	〃
	機械装置	工場 用水設備	57	〃
		工場 ホップ自動計量搬送添加設備	20	〃
		工場 ボイラー設備	15	〃
		工場 気流ボイラー	12	〃
		工場 仕込制御システム	11	〃
		工場 用水・排水施設用受変電設備	7	〃
		工場 缶ケーサーメインインバータ	5	〃
	車輛運搬具	工場 工場営業車輛	1	〃
	什器備品	工場 ガスクロ質量分析計	13	〃
		工場 キャピラリ電気泳動システム	7	〃
		工場 高速クロマトグラフ	3	〃
		工場 イオンクロマトグラフ	3	〃
		工場 ドラフトチャンパー	3	〃
		工場 顕微鏡モニタ装置	2	〃
		本社 ふそうビル壁面看板	2	〃
		工場 分光蛍光光度計	1	〃
		工場 電話機器一式	1	〃

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1. 2	204	41		7	238
関係会社整理損失引当金		224			224
役員退職慰労引当金	439	42	17		465

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び債権回収による取崩額であります。  
2 上記金額の中には、ゴルフ会員権に対する貸倒引当金が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市字城間1985番地の1 オリオンビール株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません
株主名簿管理人	該当ありません
取次所	該当ありません
買取手数料	該当ありません
公告掲載方法	沖縄タイムス 琉球新報
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日沖縄総合事務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日沖縄総合事務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。